令和６年９月第４回定例会　一般質問事項（９／９・１０・１１）

１　辻　人志　議員（政新さかい）　【一問一答】

（１）住民参加のまちづくりの推進を

・「さかい未来創造座談会」について、これまでとやり方を変えたと聞いたが、どのように変えたのか。また、その中でどのような意見があり、どのように感じたのか。

・本年度から開催されている「まち未来トーーーーク」について、その概要と開催実績、話し合われた主な内容や出された意見を問う。

・これらを踏まえて今後予算化しようと考えている事業はあるか。

（２）相次ぐ路線バスの廃止や減便についてその対策を問う

・来月から減便される市内バス路線の概要は。

・４月以降、県や福井運輸局、路線バス事業者、市町関係者などが出席して緊急対策会議が開催されているが、どのような内容が協議されているのか。

・本市としても路線バスの減便について長期的な取組が必要であると考えるが、今後どのような支援策を行っていくのか。

２　鍋嶋　邦広　議員（創政会）　【一括】

（１）北陸新幹線県内開業半年を経過した現時点での本市における開業効果と課題及び今後の観光戦略について

・北陸新幹線県内開業６ケ月間の、本市にとっての開業効果、経済効果をどのように分析しているか本市の所見を伺う。

・当初の予測との差異や見つかった課題はあるか。また、準備し、進めてきた事業の成果をどのように捉えているか本市の所見を伺う。

・主要観光地（年間約５万人以上）の入込数は、同時期の前年比でどうであったか。また、地元の声はどのようなものが出ているのか詳細な説明と本市の所見を伺う。

・（一社）ＤＭＯさかい観光局と本市の連携含め、総括して同観光局の事業成果や取組をどのように評価分析しているか本市の見解を伺う。

・１０月から始まる北陸デスティネーションキャンペーンと時期的にも重なるカニシーズンも含め、本市の観光戦略はどのようになっているか、詳細な説明を求める。

（２）本格的新幹線時代、高速鉄道（時速２００キロ以上で走行できる鉄道）時代の到来に伴う、えちぜん鉄道の未来志向の活用について

・本市が保有しているえちぜん鉄道株式会社の有価証券（株券）９３，７５０千円と毎年７，２００万円の補助金についてどのように見ているか、本市の所見を伺う。

・快速列車の運行について、県や沿線市町とも協議・連携し、より積極的な検討をするように、えちぜん鉄道側に要請すべきと考えるが、同社の取締役も兼務している池田市長の見解を求める。

・このままでは、加速度的に少子高齢化が進行する可能性の高い本市において、運転免許証の返納＝交通弱者の増加、冬季の降雪・除雪対策、介護人材不足ほか、問題・課題は山積しているが、地域の安全・快適な移動手段として、えちぜん鉄道の未来志向の活用を真剣に議論すべき時期が来ていると考えるが、本市の所見を伺う。

（３）マイナンバーカード保有枚数率アップ（１００％達成）に向けて

・現時点での、坂井市民のマイナンバーカードの保有枚数及び人口に対する保有枚数率、並びに保有していない人の枚数はどうなっているか、数値報告と現状に関する本市の所見を伺う。
・マイナンバーカードの保有枚数率のアップ、さらには、保有枚数率１００％達成を目指すべきと考えるが、本市の見解と今後の取組について、本市の所見を伺う。
・マイナンバーカードの保有枚数率アップに向けた、保有者特典の強化を考えるべき（例えば、デマンドタクシー利用時の割引・日帰り温泉施設利用時の割引など）検討を行うべきと思うが、本市の所見を伺う。
・マイナンバーカードの保有枚数率が、１００％もしくは１００％に近い数値にまで近づいたら、行政コストの削減はどの程度図れるか、金額ベース労働時間ベースそれぞれどれくらいになるか、本市の所見を伺う。
・三国病院におけるマイナ保険証の利用率は、現時点で何%か伺う。
・坂井市内の全医療施設におけるマイナ保険証対応済みの施設は、現時点で何%か伺う。

３　川畑　孝治　議員（政友会）　【一問一答】

（１）アンテナショップについて
・そもそものアンテナショップ開設の目的は。
・坂井市の情報発信につながっているのか。
・アンテナショップ内に大型モニターを設置して、坂井市のイベントや季節ごとの風景などを紹介して坂井市に来たくなるように取り組むべきでは。

（２）大規模災害時、被災家屋解体・処理に関する条例を作成すべきでは
・大規模災害が発生したときに、被災した土地・家屋の所有者の同意がなくても被災家屋の解体作業が行える条例を策定し、大規模災害から早く復興するための、取組を行うべきでは。

４　岡部　恭典　議員（創政会）　【一括】

（１）相続登記の義務化と空き地の管理について
・本年４月から相続登記が義務化になったが、相続登記の義務化の周知と推進のための市の施策について伺う。
・既に把握している所有者不明の土地の、宅地、農地など件数と面積の状況とそのことで得られない固定資産税はどれくらいなのか伺う。また、所有者不明の土地の中には相続放棄による土地も含まれると思うが、相続放棄による土地の状況についても併せて伺う。
・近隣に所有者不明の土地があることは、環境や防犯、衛生上大きな影響を及ぼすこととなり、近隣住民にとっては不安の中で生活することとなる。所有者不明土地の適正な管理の考え方とその対応について伺う。
・個人所有の空き地が１０年で２倍になったことを受け、国は管理が行き届かず周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがある場合、自治体が所有者に是正を勧告・命令のできる権限を与える新制度を創設するが、これまでの市の取組と今後の対応の考え方に

ついて伺う。

５　後藤　寿和　議員（志政会）　【一問一答】

（１）ＧＩＧＡスクール構想第２期と教育現場における生成ＡＩ

・本市のＧＩＧＡスクールの成果は。また、現状を踏まえての問題点と課題は。

・令和２年度に整備したタブレット端末が来年（令和７年度）で５年目を迎える。端末のバッテリーの劣化やＯＳのサポートなどの問題から更新が必要と考えるが本市の方針と今後の計画について。

・学校内の通信ネットワークに遅延や不具合でつながりにくいなどの障害は起きていないのか。

・教育現場における生成ＡＩの導入について本市の方針と取組について。また、導入にあたりメリット・デメリットはどのように考えるか。

（２）ＧＲＥＥＮ　ＦＬＡＳＨ　ＦＥＳ　２０２４の総括

・ＧＲＥＥＮ　ＦＬＡＳＨ　ＦＥＳ　２０２４の来客数は。また、県内外の割合は。

・昨年と比べてイベント内外（観客、演者、市民、関係団体など）の反響はどうだったか。

・ＧＲＥＥＮ　ＦＬＡＳＨ　ＦＥＳ　２０２４による経済効果は。

・ＧＲＥＥＮ　ＦＬＡＳＨ　ＦＥＳ　２０２４の成果と問題点と今後の課題は。また、次回の開催予定は。

６　佐藤　岳之　議員（創政会）　【一問一答】

（１）市職員の安全な就労環境の確保について

・これまで、不当要求行為等防止対策要綱に基づく、対策委員会を開催した事案はあるか伺う。

・先般実施した職員の名札の書式変更の意味、背景を伺う。

・市職員の安全な就労環境の確保の観点から、必要性のある職場に防犯カメラの設置をすべきと考えるが、市の見解を伺う。

・トラブル防止や市民サービス向上の観点から、市役所内の電話は録音機能を備えるべきと考えるが、市の見解を伺う。

７　廣瀬　陽子　議員（創政会）　【一問一答】

（１）集落の維持・活性化に向けた取組を

・２０２４年度２８区が限界集落、１４９区が準限界集落であるが、どのような対策を講じているか。

・現在、集落カルテはどのように活用しているのか。

・各集落カルテの内容は集落内の人たちが確認することができるようにされているか。

・集落ごとの対策はどのように行われているか。

・活用した結果、各集落の困りごとは解決されているか。

・現在集落にいる人たちだけでなく、集落外へ出た人の力を借りることで、課題解決につながることもあると考えるが、集落外へ出た人たちへ集落カルテの内容を伝え

るために、どのような対策がされているか。

８　伊藤　宏実　議員（政友会）　【一問一答】

（１）歴史的風致維持向上計画について

・まず、同計画において①丸岡城周辺と②三国重点区域を“重点区域”と定めた理由について説明願いたい。

・重点区域とされている２つの地区の進捗状況について、今一度、詳しい説明を求めたい。

・丸岡城周辺と三国重点区域以外の残り４つの地域について、計画が発表されて以降、市民の期待もあると思うが、他の地域についての進め方をどのように考えているのか伺いたい。

・事業の全体を統括するものとして「坂井市文化観光推進本部」がある。この推進本部の“事務局” はどの部署が担っているのか。連携・調整・コントロールが十分に図られているのか、伺いたい。

・事業全体の大きさ、期間の長さを考慮した場合、この計画が完了するまでの期間を通じて専門的に進捗管理を行いつつ着実に進めて行くための専担部署（課、室など）が必要ではないかと思うが、市としての考え方を聞きたい。

９　永井　純一　議員（公明党）　【一括】

（１）市施設のＬＥＤ化について

・市施設のＬＥＤ化の進捗率と未整備の事業費を伺う。

・期間が短いため、他自治体と競合する。そのため、資材・工事事業者の確保などの課題解決を含め、確実な事業推進のため早期の計画作成が必要である。今後のスケジュールと事業費の確保（リース方式などを含め）について見解を伺う。

（２）木造住宅の耐震化について

・本市の旧耐震基準の木造住宅の耐震化を実施している割合と現状に対する認識を伺う。

・旧耐震基準の木造住宅は必ず被害を受けるとの認識を持つと同時に、必ず耐震補強まで確実に実施できる支援、仕組みが必要と思うが見解を伺う。

１０　山田　秀樹　議員（創政会）　【一問一答】

（１）歩道のバリアフリー化

・手押し車の高齢者、ベビーカーを押す子育て世代、車椅子などに優しい歩道のフラット化、セミフラット化の進捗率は。

・今後の歩道フラット化、セミフラット化計画とその優先順位は。

・県道の歩道も順次バリアフリー化されているが、進捗の情報は。

・坂の多い地域では歩いてイータクの停留所へ行くのも一苦労と聞く。手すり設置など坂道のバリアフリー対策は。

・歩道に休息のためのベンチを効果的に配置してはどうか。

・バリアフリーを妨げる、歩道の雑草対策は。

・歩道が広く使える無電柱化についての見解は。
・少子高齢化の社会において歩道を走るシニアカーに対する世間の期待が高まっているが、購入やレンタルの補助など市の見解は。
・シニアカーや電動キックボードを活用したモビリティツーリズム推進に向けた歩道整備について見解は。
・東尋坊遊歩道の整備計画にバリアフリー化は考慮されているのか。

１１　田中　哲治　議員（創政会）　【一括】

（１）本市の食と農の現状と将来像について
・農業者の高齢化や人口減少により、地域の農業の担い手が不足し、農地の減少・荒廃化や不耕作農地の発生が進み、農地が適切に利用されない状況が懸念されており、農地を集約化していくことが課題となっているが、本市の現状と将来像は。（三里浜砂丘地や北部丘陵地も含め）また、令和５年に「人・農地プラン」から「地域計画」に法定化されたが、本市の対策は。
・伝統野菜の三年子らっきょうと越前白茎ごぼうの生産者の現状と畜産農家に対する支援は。また、伝統野菜、若狭牛の将来に向けた考え方は。
・学校給食において、地産地消を推進することは農業者を守る点でも重要であると考えるが、現状について問う。（年間　約８千人分、約１７０万食）
・上記を踏まえ、本市の食と農の将来像を問う。
（２）本市の農福連携事業の現状と今後の考え方について
・本市の農福連携事業の普及実態（現状）と今後の考え方を問う。
・農福連携を推進するためには、連携体制を構築することが重要と考えるが、 相談支援事業との連携は。

１２　畑野　麻美子　議員（日本共産党議員団）　【一括】

（１）老人福祉法に基づいて、高齢者対策を・・
・「わがまちの認知症計画」の策定を求める。また、そのための策定プロセスをどのように考えていくのか。坂井市には第３次坂井市福祉保健総合計画があり、その中に高齢者福祉の項目で、認知症について記載されている。具体的な施策は示されていないが、「認知症の早期発見・予防プロジェクト～最後まで自分らしく生きるために～」が令和３年度から実施されている。令和６年１月１日に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では、都道府県や市町村の認知症施策推進計画の策定は努力義務としての位置づけであるが、実際にはほとんどの自治体で策定が想定され、坂井市としても「わがまちの認知症計画」が必要である。
・多様な高齢者の住まいの１つとして生活支援ハウスの整備を提案し、求める。
（２）ふるさと納税からなる寄附市民参画制度による寄附金の使い道についての市民への周知と小さな団体への支援枠をつくり地域活性化を図ること
・寄附金の使い道の対象として、市長におまかせという項目がある。それについては、どのようなところに使われてきたか。
・市長におまかせの寄附金の使い道を、小さくても頑張っている団体への事業に活用

できないか。
・ふるさと納税（寄附市民参画制度）の市民への周知を、広報などで分かりやすく紹介し、また、使い道についてもハードルが低く、緩く活用できる項目があることなど、楽しいことが見えるふるさと納税であることなどを伝え、市民が事業提案しやすいようにアピールしてはどうか。

１３　上坂　健司　議員（志政会）　【一括】

（１）幸せ実感　先進地域を目指して
・総合計画を策定しているが、本市の幸せの実感の捉え方、政策の位置づけはどうか。
・国の骨太方針では、客観指標と主観指標を併用し経済成長や政策効果を多面的に評価し、行政におけるウェルビーイング指標の活用を促進するとともに、当該指標と各種政策との関係性を整理することとしている。本市の総合計画では、定量的に評価する客観指標と定性的に評価する主観指標をどのように整理し、これらを政策にどうアプローチしていくのか。また、市民に分かりやすく伝えていく方策はどうか。
・幸せ実感についての市民意識調査や普及啓発事業をどのように展開していくのか。また、幸せ実感条例を制定し、より明確に目標を打ち出し、市民への浸透を図るべきと考えるが、見解はどうか。

（２）災害教訓を得た、対策について
・初動対応など災害時の防災ＤＸ、ネット・ＳＮＳを使った情報収集・発信はどう取り組むのか。
・災害関連死を防ぐ避難所環境・運営改善や１．５次避難所・車中泊スペースなど多様化する避難所以外の支援体制はどう取り組むのか。また、災害関連死の認定を行う常設の審査会の設置が必要と考えるがどうか。
・災害ケースマネジメントの現状や強化策はどうか。また、個別避難計画作成調査票（申請書）について、より詳細な情報が得られるよう見直す必要があると考えるがどうか。
・災害が大規模になるほど大量の廃棄物が発生し、また、避難所でのごみやし尿なども災害ごみとして取り扱われ、収集運搬事業者も被災が予想されることから、処理することが大変困難になると思われる状況で、迅速に作業を進めていくための、広域処理について協力・支援体制はどのように考えているのか。また、庁内体制及び各課の災害廃棄物関連業務は確立されているのか。
・災害発生時、観光客などにも災害・防災情報などをリアルタイムに伝達できるよう観光案内所周辺に観光・防災情報発信用電光掲示板の設置はどうか。また、道の駅を「防災道の駅」として、機能強化し選定を目指してはどうか。
・地域のコミュニティ活動拠点として使われている神社仏閣に対し、政教分離の規定により制約がある中、被災した修復支援態勢の見解はどうか。

１４　林　豊夏　議員（創政会）　【一問一答】

（１）文化振興のために、市民ホールの利活用について
・市内音楽ホールの稼働率はどうなっているのか。また、認知度はどう考えているの

か。
・音楽ホールの利用促進や新規層の獲得に向けた具体的な取組について、市としてどのような計画を考えているのか。
・市内小中学生が、音楽ホールを利用する機会はあるのか。
・音楽ホールやイベントの周知・広告活動はどのようにしているのか。
・音楽ホールをプレイヤーや関係者だけでなく、市民全体で作り上げていくための取組として、どのような市民参加型のプログラムやイベントを企画しているか。

１５　松本　朗　議員（日本共産党議員団）　【一括】

（１）食料・農業・農村基本法と地場産農産物の給食供給
・食料・農業・農村基本法の改定により、国の食料自給率向上の目標を下ろしたことに対する、市長の懸念はないか。
・食料供給困難事態対策法の制定により、「食料有事」の際は、農業者に特定作物の作付けを強制することになるが、これを当然だと考えるのか。
・国連「家族農業の１０年」のもと、国連や世界銀行は、小規模な家族農業によるアグロエコロジー（生態系と調和した持続可能な農と食の在り方）への転換を進めている。国土の狭い日本こそ目指すべき方向であると考える。ところが、日本農政とそれに追随する坂井市は、大規模化のみを支援している。（家族経営に僅かな支援はあるが）この転換こそ必要だと考えないか。
・一層の家族経営に対する支援の具体化を求める。
・学校、保育所等の給食食材の地場産比率をさらに高めるためには、農業者の組織化、育成も必要と考える。このことが、農家所得を増加させ、さらには、農産物直売所の商品の魅力向上にもつなげられるのではないか。

（２）学校給食方針を検証する――教育委員会は、どうしようとしているのか。学校給食のあるべき方向は、子供、保護者、市民が一体となって決めるべき重要問題
・学校給食の在り方の検討状況はどうなっているか。
・検討するにあたり、素案作りの段階から、子供、保護者、市民を加えるべき。
・三国学校給食センターの経費における、民間委託と直営の比較を具体的に分かりやすく説明されたい。
・調理師の採用を行わなかったのは、なぜか。民間委託の方針を決めていたからか。
・民間委託のリスク（企業倒産、人件費高騰）を踏まえると、直営に戻す検討が必要ではないか。
・学校給食についての文部省通知は、民営化のみを求めたものでないのではないか。この通知によって、民営化を進めたのか。